

6月定例県議会

原油価格・物価高騰対策費 14 億円を可決 先の補正予算を加えると62億円に上る 健康保険証廃止の中止等を 求める意見書も可決、自民等は反対

6月23日に招集された6月定例県議会は、7月7日に最終本会議を開き原油価格・物価高騰対策として、中小企業者等の事業継続や賃上げの環境整備に向けた設備投資等への支援、保護者等への価格転嫁が困難な教育旅行を受け入れる宿泊施設への支援を盛り込んだ総額14億円の補正予算など議案19件と「健康保険証廃止の中止等を求める意見書」など15件の発議案を可決し、今任期最後の定例会を閉じた。

健康保険証廃止の中止等を求める意見書は、政府に対し「健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを求めるもの」であるが自民党等は反対した。なお、4月28日の臨時議会で原油価格・物価高騰対策として48億円を全国に先駆けて可決しており、今回の補正を加えると62億円に上る。6月議会で可決した予算の事業内容は下記の通り。

【新】1 中小企業者等事業継続緊急支援金支給事業費 1,014 百万円

原油・物価高騰の影響を受ける中小企業者等に対して、**1者あたり15万円(法人) または7.5万円(個人)**の支援金を支給

【支給要件】

- ① 令和5年4月から令和5年9月までの期間のうち、いずれか1か月の売上が過去4年間の中の任意の年の同月比で20%以上減少していること
- ② 上記①で確認された令和5年4月から令和5年9月までの売上が減少した単月に、事業のために支払ったエネルギーの単価が前々年同月の単価と比較して増加していること
- ③ 支援金の給付を受けた後も、事業を継続する意図があること

【新】2 中小企業者等 賃上げ環境整備支援事業費補助 200 百万円

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業者等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助

- 【支給要件】 ・「給与支給総額年+2.0%以上」を記載した経営革新計画の承認を受けること
・「パートナーシップ構築宣言」を行うこと

【補助対象経費】 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費など

【補助率、補助額】 補助率 2/3、補助上限額 200 万円

【新】3 教育旅行受入宿泊施設支援緊急対策費 159 百万円

宿泊施設に対して、価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担を軽減するため、**1人泊あたり2千円**を支給

岩手県議会議員

佐々木順一

県政報告 佐々木順一がんばってます! 令和5年7月29日発行

がんばってます!



sasaki-junichi.jp

佐々木順一のプロフィール

氏名	佐々木 順一
ふりがな	ささき じゅんいち
生年月日	昭和27年1月29日
最終学歴	東北学院大学法学部(昭和49年3月卒)

主な職歴

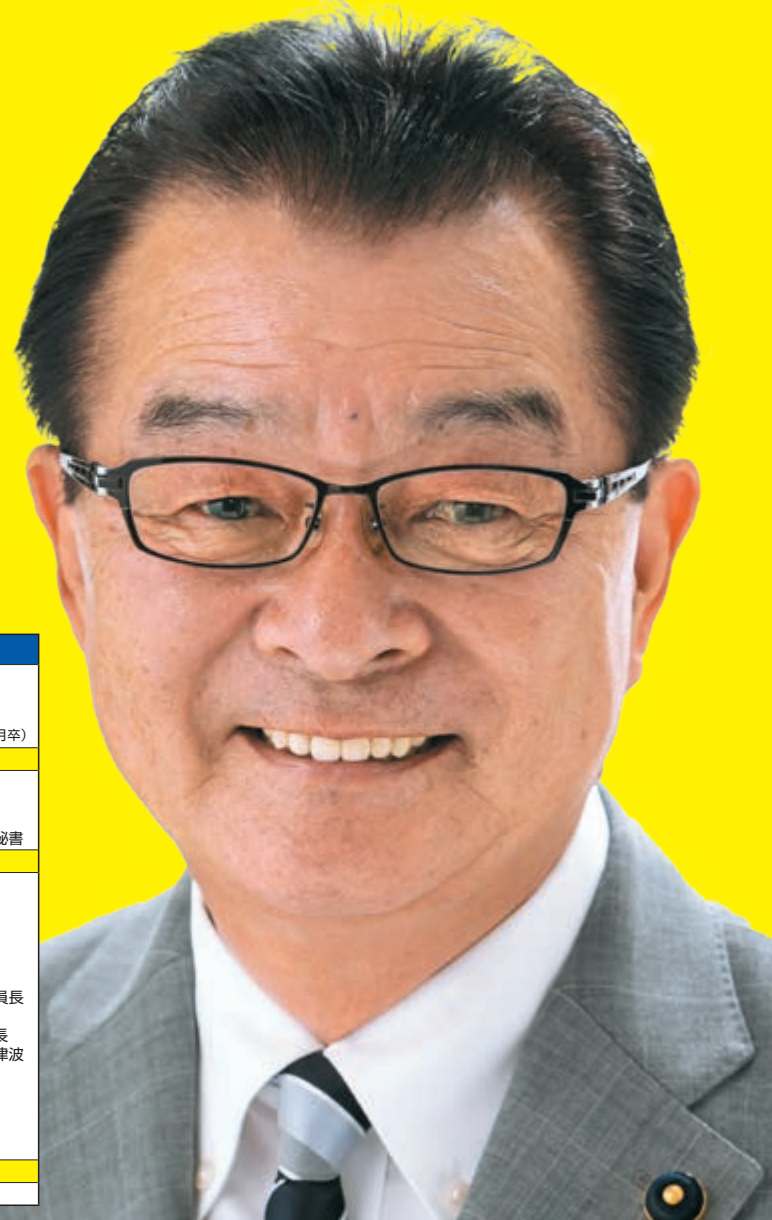
昭和49年	4月	自由民主党 岩手県支部連合会職員
平成5年	9月	衆議院議員小沢一郎秘書
平成7年	5月	岩手県知事増田寛也政務秘書

主な議会歴

平成11年	4月	岩手県議会議員初当選、 以来連続6期
平成13年	6月	岩手県議会 運営委員会副委員長
平成17年	3月	岩手県議会 予算特別委員会委員長
平成17年	6月	岩手県議会総務委員会委員長
平成23年	4月	岩手県議会 災害対策特別委員会委員長
平成27年	9月	岩手県議会東日本大震災津波 復興特別委員会委員長
平成29年	9月	岩手県議会議長
令和元年	10月	岩手県競馬組合議会議長
令和2年	3月	岩手県議会議員 定数等検討会議議長

資格など

平成31年	1月	防災士資格取得
-------	----	---------



●佐々木順一事務所
(後援会事務所)

〒028-3163 岩手県花巻市石鳥谷町八幡 4-103-4
TEL・FAX 0198-45-5924 URL <http://www.sasaki-junichi.jp>

私の考え

コロナ禍、気候変動、ウクライナでの戦争など地球規模の危機に加え、燃油・物価高騰が県民生活や経済に大きな影響を及ぼしております。同時に、我が国が直面している人口減少問題はすべての産業をはじめ社会のあらゆる領域において活力を奪い続けております。また、デジタル社会への的確な対応も求められております。

時代が大きく変容する中であって、人間性を踏まえたデジタル社会への円滑な移行を図りながら、人口減少問題を克服し各種産業を

活性化させ、だれもが希望をもって豊かさを追い求めることができる社会をつくることは、国・地方を問わず政治の責任です。

私は、これまで「政治とは選挙で当選することではない。当選をして何をするかだ!!」。このことを心に刻み、政治活動・議会活動に携わってきましたが、人口減少対策と産業振興対策を県政の最重要課題に据え、県民一人ひとりが「幸福」を追求し、実感できる社会の創出に引き続き全力で取り組みます。

最重要課題

◎人口減少対策

- ※保育料や就学支援費を含む教育費等の負担軽減の拡大
- ※学校給食の無償化（国が必要財源を確保することが大前提）
- ※ライフステージ（結婚、妊娠、出産等）に応じた公的支援の拡充
- ※転職なき移住と定住対策の強化
 - ※賃上げ・県民所得の向上策の強化
 - ※奨学金支援制度の拡充

◎産業振興対策

- ※収益力の高い農林業の確立と国内外への販路の拡大
- ※農林業の生産基盤の確立とブランド化のさらなる推進
- ※農業者個別所得補償制度の復活
- ※自動車・食産業、半導体などの企業誘致の促進
- ※誘客拡大・観光産業への支援の拡充
- ※次世代新技術開発への支援
- ※女性活躍・働き方改革のさらなる促進
- ※起業・事業継承の支援など中小企業振興策の拡充
- ※各種産業界における人材・担い手の育成・確保

重要課題

- ◎燃油・肥料・飼料等の生産資材の価格高騰対策の充実
- ◎健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化の中止・見直し
- ◎自然エネルギーの宝庫という岩手の特性を生かしたGX（グリーントランスフォーメーション）の展開で国の目標をはるかに上回るカーボンニュートラル社会の実現
- ◎人間性を踏まえたDX（デジタルトランスフォーメーション）社会への円滑なる移行
- ◎東日本大震災の教訓を生かした海溝型巨大地震への備えを含め各自治体、消防・防災機関と連携したハードソフト両面からの減災・防災対策の充実

- ◎給特法の廃止、教職員の働き方改革の促進、いじめ・不登校のない行き届いた教育の充実
- ◎健康寿命の増進、在宅医療と介護の連携体制の構築
- ◎国が責任をもって地域医療を守ることを定めた「地域医療基本法（仮称）」の制定、県立病院体制の充実と診療科目・医師偏在の解消、スポーツ医科学センター設置と県立高校への医学部進学コースの開設
- ◎有害鳥獣被害対策
- ◎ILCの早期実現
- ◎公共交通網の維持確保、いわて花巻空港国内路線の拡充と新国際定期便（香港等）の誘致、北上川の築堤整備の推進

